

P1-098

青森県における3歳児の主要食物の摂取頻度と社会経済的要因

古川 照美¹、大野 智子¹、盛 美咲²¹青森県立保健大学、²青森県立保健大学大学院

【目的】

青森県では子どもの肥満傾向児の出現割合が依然として高い状況が続いている。低年齢からの肥満ほど将来生活習慣病の発症が高いことやそれに伴う死亡率が高いことが報告されている。また、肥満の背景に社会経済的要因の関連が指摘されている。本研究では青森県における3歳児の主要食物の摂取頻度と社会経済的要因の関連を明らかにし、幼児期からの生活習慣病予防対策の示唆を得ることを目的とした。

【方法】

2021年8月に青森県内全40市町村に紙面により調査依頼をし、同意が得られた市町村でなおかつ調査が実施できたところは17市町村であった。9月から3月末までの当該市町村における3歳児健診対象者は1,050人であり、2022年1月末までの回収数は145（回収率13.8%）であった。調査項目は、厚生労働省の平成27年度乳幼児栄養調査をもとに、主要食物13品目の摂取頻度と、社会経済的要因として経済的な暮らし向き、生活の中の時間的なゆとり、総合的な暮らしについてと、子どもの現在の身長と体重を尋ね、カウプ指数および乳幼児身体発育調査報告書もとに性別・身長別標準体重を求め肥満度（以下、肥満度）を算出し、肥満、ふつう、やせに区分した。食物の摂取頻度と社会経済的要因について、また肥満と食物の摂取頻度と社会経済的要因について χ^2 検定を実施した。なお本研究は倫理委員会の承認を受けて実施した。

【結果】

経済的な暮らし向き、生活の中の時間的なゆとりでは摂取頻度に差はみられなかった。総合的な暮らしについて、ゆとりがない群は、乳製品で週1回未満が多かった。肥満について、カウプ指数による区分では、果物、菓子で肥満群において週1回未満が多かった。肥満度では、穀類、肉、大豆製品、野菜で有意差が認められ、やせ群の摂取頻度が低く、肥満群で高い結果であった。カウプ指数でのやせ群では経済的にゆとりがないが多かった。

【考察】

全国調査では主要食物の摂取頻度と社会経済的要因の関連が指摘されているが、本研究では関連が見いだせなかった。一方で肥満と食物の摂取頻度に関連があり、肥満群では食事摂取に気を付けていることが伺われ、やせ群では十分に摂取されていない可能性が示唆された。3歳児健診をはじめとする幼児健診においては、子どもの体格の状況と食事状況の確認をしようとして保健指導する必要性が示唆された。

P1-099

A県内の保育施設における延長保育時の給食対応の実態について —施設調査から—

石切 麻希子、谷川 涼子

青森県立保健大学

【目的】

A県は肥満傾向児の割合が高く、子どもの頃から適切な生活習慣を定着させることが課題となっているが、就業形態の多様化に伴う延長保育ニーズの高まりにより、家庭と共に保育施設が生活の場として重要な役割を果たしている。本研究では、A県内の保育施設における延長保育時の給食対応の実態を把握し、課題を明らかにすることを目的とした。

【方法】

A県内の延長保育実施施設484施設を対象に無記名自記式質問紙調査を実施した。調査内容は施設概要、延長保育時の給食対応の状況、家庭との連携の状況についてであった。調査期間は2020年7月～9月である。データ分析は単純集計、自由記述は類似性に着目し整理した。なお、所属の倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

189施設から回答があり（回収率39.0%）、187施設を解析対象とした。対象施設は保育所が76施設（40.6%）、認定こども園が110施設（58.8%）であり、施設の閉所時刻は「19時台」が145施設（77.5%）であった。延長保育時に給食対応を行っている施設は132施設（70.6%）であり、給食内容は「おやつ」が101施設（76.5%）、「軽食」が38施設（28.8%）、「夕食」が4施設（3.0%）であった。一方、給食対応を行っていない施設では、その理由として〈利用時間帯が早い〉や〈家庭での夕食に影響する〉などと回答していた。給食対応に関する家庭からの要望では、「要望がある」と回答した施設は5施設（2.7%）であり、「夕食の提供」や「希望に沿った給食内容の提供」などの内容であった。家庭との連携の状況では、「よくとっている」「時々とっている」と回答した施設は165施設（88.3%）であり、連絡手段は「口頭」が80施設（48.5%）であり、連絡内容は「子どもの健康状態に関すること」が131施設（79.4%）、「延長保育時の過ごし方に関すること」が123施設（74.5%）であった。

【考察】

A県内の保育施設における延長保育時の給食対応は、家庭での夕食を基本とした補食程度であることが明らかになった。給食対応に関する家庭からの要望は少なく、現在の対応で十分であると感じている保護者が多いことが推察された。一方、少数だが夕食の提供を望む声もあり、状況に応じた柔軟な対応が必要であることが示唆された。